

社会資本総合整備計画 事後評価

災害に強く安全で安心な都市公園づくり
～ 橿原・かしはら ～（防災・安全）

平成26年5月

奈良県 橿原市

評価結果のまとめ

都道府県名	奈良県	市町村名	橿原市	計画期間	平成22年度～平成25年度	全体事業費	961,100 千円
計画名	災害に強く安全で安心な都市公園づくり ～ 橿原・かしはら ～ (防災・安全)						
計画目標	公園の持つ防災機能の強化と安全で安心して利用できる公園の確保を図ることにより、災害時にも安全安心なまちづくりを推進します。						

1) 事業の実施状況	事業名	削除・追加した理由		削除・追加による指標等への影響				
		移行・継続	追加	移行・継続	追加			
基幹事業	A-1 都市公園事業(橿原運動公園)	移行・継続		H24年度に社会資本整備総合交付金事業より移行	社会資本整備総合交付金事業と共に評価するため影響なし			
	A-3 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	移行・継続		H24年度に社会資本整備総合交付金事業より移行	社会資本整備総合交付金事業と共に評価するため影響なし			
	A-4 都市公園事業(新沢千塚古墳群公園)	移行・継続		H24年度に社会資本整備総合交付金事業より移行	社会資本整備総合交付金事業と共に評価するため影響なし			
	A-5 橿原市公園施設長寿命化計画策定業務		追加	H24年度に防災・安全交付金創設に伴い追加	A-3と共に実施する事業で、目標達成に向けプラスの影響があるが数値目標は据え置く			
関連社会資本整備事業								
効果促進事業	C-1 橿原市公園内施設等整備	移行・継続		H24年度に社会資本整備総合交付金事業より移行	社会資本整備総合交付金事業と共に評価するため影響なし			
	C-4 災害資材備蓄整備事業	移行・継続		H24年度に社会資本整備総合交付金事業より移行	社会資本整備総合交付金事業と共に評価するため影響なし			
交付期間の変更	当初	平成24年度	～	平成25年度	変更	平成22年度	—	平成25年度

2) 社会資本総合整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標	単位	当初現況値	最終目標値	最終評価値	達成度※	達成見込みの有無		所見(効果発現要因等)
			H23末	H25末	H25末		あり	なし	
指標1	一人当たりの都市公園面積を6.6㎡/人から8.0㎡/人に向上	㎡/人	6.7㎡/人	8.0㎡/人	8.0㎡/人	○	●		H25年度事業の完了時には、橿原運動公園の全域と新沢千塚古墳群公園の一部が供用開始予定である。これによって都市公園供用面積が増加し、整備計画策定時に設定した最終目標値とともに、広域避難地である橿原運動公園における供用区域が広がり、新たな都市公園が整備されることで、災害時の避難地の確保に繋がった。また、災害資材備蓄整備事業など、公園の持つ防災機能を強化することにより、災害に備えた安全で安心なまちの実現に繋がっている。 今後は新沢千塚古墳群公園、植山古墳公園の事業の進捗に因る部分が大きく、橿原市第3次総合計画にて掲げる一人当たりの都市公園面積9.0㎡/人を確保すべく事業の進捗を図る。併せて、新沢千塚古墳群公園において供用区域が拡大することで更なる避難地の確保が期待できるため、今後も計画通りの事業の進捗を図る。
指標2									

※達成度 ○:評価値が目標値を達成、あるいは上回った場合 △:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合 ×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

3) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	新たに整備された公園で防災訓練を実施することにより、防災に関する市民の意識が向上するなど、公園を通じて強いまちづくりに寄与する効果がみられる。
-------------------------	---

4) 地区の概要

A-1 檀原運動公園
都市公園整備事業(公園整備)



A-4 新沢千塚古墳群公園
都市公園整備事業
(調整池整備、基盤整備)



C-4 災害資材備蓄整備事業



A-3 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
(市内公園施設更新、バリアフリー)



C-1 檀原運動公園内施設等整備



5) 総合所見

指標1は当初設定した中間目標値に届かなかったものの、檀原運動公園の全域が供用開始されたこと、H25年度事業完了時には新沢千塚古墳群公園、植山古墳公園の一部が供用開始されることにより目標値が達成される。

6) 今後の方策

今後の方向性としては、地元自治会等を通して市民との意見交換を図り、より市民ニーズに則した満足度の高い整備を進めていく。また、都市公園安全対策緊急総合支援事業を活用することで、安心して利用できる公園の整備を進めるとともに、災害資材備蓄整備事業を計画的にすすめることで災害時における防災機能の充実を図る。